

2027年度

学内進学試験要項

社会安全研究科

大学院入試情報サイトに掲載している
『学生募集要項 別冊(研究科共通)』も必ずご確認ください。

関西大学大学院

目 次

I	2027 年度入学試験日程および各種手続期間一覧……………	1
II	募集内容……………	2～9
III	出願書類に関する注意事項……………	10～11

I 2027 年度入学試験日程および各種手続期間一覧

出願手続は、出願登録、入学検定料の納入、出願書類の提出により完了します。

出願登録のみでは出願したものとして取り扱いません。

出願に際しては本冊子および『学生募集要項 別冊（研究科共通）』に記載の内容を十分に確認して手続きしてください。

注 学内進学試験以外の入試種別は別途案内しています。

日 程	6 月募集	10 月募集	2 月募集
出願登録期間 入学検定料納入期間 出願書類提出期間	2026 年 4 月 27 日(月)~5 月 11 日(月)	2026 年 8 月 21 日(金)~9 月 4 日(金)	2026 年 12 月 18 日(金) ~2027 年 1 月 8 日(金)
受験票ダウンロード 開始日	2026 年 6 月 1 日(月)	2026 年 10 月 5 日(月)	2027 年 2 月 15 日(月)
試験日	2026 年 6 月 6 日(土) (予備日) 2026 年 6 月 20 日(土)	2026 年 10 月 10 日(土) (予備日) 2026 年 10 月 24 日(土)	2027 年 2 月 20 日(土) (予備日) 2027 年 2 月 21 日(日)
合格者発表日	2026 年 6 月 12 日(金) (予備日) 2026 年 6 月 26 日(金)	2026 年 10 月 16 日(金) (予備日) 2026 年 10 月 30 日(金)	2027 年 2 月 26 日(金)
入学手続 I-(1)	関西大学を卒業または関西大学大学院を修了した者は、 入学金<入学登録金>を徴収しないため、この手続きは不要です。		
入学手続 I-(2) 入学手続 II	2027 年 2 月 15 日(月)~3 月 15 日(月)		2027 年 2 月 26 日(金)~3 月 15 日(月)

【予備日の設定について】

台風接近による暴風警報発令および交通機関運行停止により試験を延期する場合は、上記のとおり予備日に実施します。その場合は、試験当日 7 時に本大学院入試情報サイトに掲載します。

II 募集内容

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

社会安全研究科では、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程編成の方針（カリキュラム・ポリシー）に定める教育を受けることのできる者として、次に掲げる知識・技能、思考力・判断力・表現力等の能力及び主体的な態度を備えた入学者を受け入れます。

- 1 社会安全に関する課題に強い関心を持ち、社会安全分野における基礎的な知識・技能を修得している。
- 2 社会安全に関する課題をグローバルな視野に立って自ら考え、法学・政治学、経済・経営学、社会学、心理学、理学、情報学、工学、労働・社会医学などの多角的な視点から問題に切り込みつつ、強いリーダーシップを発揮して社会に貢献できる。
- 3 社会安全に関する課題解決に向け、主体的に取り組む強い意欲を持っている。

課 程	専 攻	入学定員
前期課程	防災・減災専攻	15名

※ 入試種別ごとの募集人員は設定していません。

1 出 願 資 格

【6月募集】

関西大学のいずれかの学部を2026年9月または2027年3月卒業見込みの者

【10月募集・2月募集】

関西大学のいずれかの学部を2027年3月卒業見込みの者

【重要】 出願に際しては事前に「第一志望の演習テーマを指導する教員」に連絡する必要があります（「大学院 Information」または社会安全研究科ウェブサイトを参照）。その上で、「志望理由書」の所定欄に連絡した「日付」および「教員名」を記入してください。ただし、入学後の指導教員は希望どおりにならないこともあります。

2 出 願 書 類

出願書類【書類番号】	備 考
出願確認票(大学提出用) 【①】	出願登録および入学検定料の納入完了後に印刷可能（カラー印刷推奨）。
志望理由書【②】	研究科所定の用紙
成績証明書【③】	本学に編・転入学した場合は、それ以前の大学等の成績証明書も併せて提出してください。
卒業見込証明書【④】	
研究計画書【⑤】	概要1,000字程度 原本1部とその写し3部 パソコン等で、A4用紙（横書き40字×40行）を使用して作成してください。
写 真 1 枚	出願前3カ月以内に撮影されたものを志望理由書に貼付してください。なお、修整・加工したものは不可。
推薦書【⑧】 ★社会安全学部生で該当者のみ	研究科所定の用紙 博士課程前期課程において指導を受けることを希望する教員の署名または記名押印のあるもの (提出の可否については、志望指導教員に確認してください。)

3 選 考 方 法

書類選考、筆記試験および口頭試問の結果を総合して合否を判定します。

なお、社会安全学部生のうち、推薦書を提出した者については、筆記試験を免除し、書類選考および口頭試問の結果を総合して合否を判定します。

4 合 否 判 定 基 準

筆記試験および口頭試問の総合得点の高位順に合否を決定します。

ただし、筆記試験または口頭試問の得点が基準点に抵触する場合は、総合得点に関係なく、不合格となることがあります。

【筆記試験免除者】

口頭試問の得点の高位順に合否を決定します。

なお、社会安全研究科で学ぶために必要不可欠な素養を評価・審査するため、合格者数が入学定員を満たさない場合があります。

5 試験時間

在籍学部	筆記試験		口頭試問
社会安全学部	専門科目①・②	10:00～10:45 (45分)	筆記試験終了後
社会安全学部以外		10:00～11:30 (90分)	

注 口頭試問の開始時刻および試験場等の詳細は、試験当日に指示します。

6 試験科目および配点

在籍学部	筆記試験（専門科目①・②） （各 50 点・合計 100 点）	口頭試問（100 点）
社会安全学部	志望演習テーマに関する基礎的知識	次のような点について試問を行います。 ①専門に関わる基礎的な知識 ②入学後の研究テーマと研究方法 ③これまでの研究内容等
社会安全学部以外	①防災・減災に関する基礎問題 （記述式） なお、『社会安全学入門』（関西大学社会安全学部編、ミネルヴァ書房）の内容から出題されます。 ②志望演習テーマに関する基礎的知識	

注 社会安全学部生のうち、推薦書を提出した者については、筆記試験（専門科目①・②）を免除します。

7 演習テーマおよび指導教員一覧

- (1) 志望理由書の志望演習テーマ・指導教員欄は、「2027 年度 社会安全研究科 演習テーマおよび指導教員一覧（博士課程前期課程）」（5～9 ページ）、社会安全研究科ウェブサイトおよび「関西大学大学院 Information」を参照のうえ、各自が志望する演習テーマおよび指導教員（第 1 志望から第 3 志望）を選択してください。なお、第 2 志望・第 3 志望の演習テーマおよび指導教員がない場合は、「なし」と記入してください。
- (2) 出願後の志望演習テーマおよび指導教員の変更は一切認めません。

注 出願に際しては、志望する演習テーマを選択してください。
 ただし、演習担当教員は、出願時の希望を考慮の上、最終的には研究科で決定します。
 現段階で、※印の指導教員については、在学期間中に不在となる期間がありますので、必ず事前にミューズ
 オフィスへ連絡してください。
 なお、演習テーマおよび指導教員については変更することがあります。
 変更が生じた場合は、大学院入試情報サイトでお知らせしますので、出願前にご確認ください。
 <<https://kansaigradsch.kansai-u.ac.jp/>> (2026年4月現在)

2027年度 社会安全研究科 演習テーマおよび指導教員一覧 (博士課程前期課程)

防災・減災専攻

演習テーマ		指導教員		演習内容	担当者コード
人間システム系	事故調査制度論	教授	岡本 満喜子	博士(人間科学) 早稲田大学	76003
人間システム系	災害情報論	教授	近藤 誠司	博士(情報学) 京都大学	74014
人間システム系	安全の社会科学	教授	菅原 慎悦	博士(工学) 東京大学	76813
人間システム系	ヒューマンエラー論	教授	中村 隆宏	博士(人間科学) 大阪大学	70559
人間システム系	労働安全衛生論	教授	廣川 空美	博士(心理学) 関西学院大学 博士(医学) 岡山大学	78069

演習テーマ		指導教員			演習内容	担任者コード
人間システム系	災害心理学	教授	元吉 忠寛	博士(教育心理学) 名古屋大学	社会に存在するさまざまなリスク要因を最適化し、持続可能で安全・安心な社会を築くためには、どのような情報や社会システムが必要なのかについて、心理学的なアプローチによって研究する。災害などのリスクに関する態度研究、地域の防災力向上、避難情報と行動、被災者の支援、学校における子どもの安全などのテーマの中からいくつかのトピックを選び、集団討議を通して検討していく。	70550
人間システム系	防災教育論	准教授	城下 英行	博士(情報学) 京都大学	防災とは何か、安全とは何かという根源的な問いに常に向き合いながら、防災や安全のための教育の問題を取り上げる。防災・安全教育＝知識・技術の伝達という個体能力主義に基づく防災・安全教育が抱える問題を整理し、そうした問題を解決するための防災・安全教育の方法について理論的な研究を行う。その上で、受講者には、当該理論に基づいた防災・安全教育の実践を実際のフィールドで行うことが求められる。	70561
人間システム系	支援と復興の社会学	准教授	菅 磨志保	博士(学術) 神戸大学	災害は、個人や集団にとって、突如、日常生活の循環を破壊する契機として現れる。本演習では災害社会学の知見に基づいて、個人や集団が、地域内外の資源を動員しながら日常を回復していく過程に焦点を当て、被害を拡大させる社会の脆弱性、地域の回復力、また回復に向けた支援のあり方について研究を進めていく。受講者は、自分のテーマに即した事例・フィールドを選んで調査・研究を進め、その経過を演習で発表、討議を通じてテーマを掘り下げていく。	70556
人間システム系	リスクコミュニケーション	准教授	地頭所 里紗	博士(商学) 神戸大学	現代のリスクは多様化・長期化・不確実化しており、単純な安全対策だけでは十分に対応することが難しくなっています。本演習では、特に消費者行動の側面に重点を置いてリスクコミュニケーションについて考えます。リスクに関する認知や関連する消費者行動について体系的に学ぶとともに、受講者が各自の関心をもとに仮説を設定し、実証的に分析できるようにすることを目指します。	78306
社会システム系	リスクマネジメント論	教授	亀井 克之	博士(商学) 大阪市立大学	現代の巨大化・複雑化・社会化したリスクに対して、企業・国家・行政・家庭・地域が連携して対応するソーシャル・リスクマネジメントの考え方に立脚して、地域社会と企業におけるリスクマネジメント(RM)の現代的課題を研究する。①リスクコントロールとリスクファイナンスの現代的展開、②RMの組織体制作り、③企業による「リスク情報の開示」、④経営戦略とRM、危機管理とリーダーシップ、⑤マーケティング戦略・ブランド戦略とRM、⑥RMの規格・実践の国際比較、⑦中小企業のRM(事業承継問題、経営者のメンタルヘルス)、⑧学校の危機管理・子どもの安全など。	94732
社会システム系	保険論	教授	桑名 謹三	博士(環境学) 上智大学	保険は、防災・減災を促進し社会的厚生を向上させるという制度的機能を有している。また、現実の社会においては、様々な保険(自賠責保険、地震保険、原子力保険等)を用いた政策が実施されている。本研究室では、このような保険を用いた政策について、その経済学的機能に着目して分析を行い、新たなスキームを模索する。もちろん、企業経営における保険の有効活用も分析の対象とする。具体的な事例を対象とし、保険の機能について実践的な解説を行う。	74016

演習テーマ		指導教員			演習内容	担任者コード
社会システム系	企業法学	教授	高野 一彦	博士(法学) 中央大学	近年、企業を取り巻く法制度や社会環境が大きく変化しているが、企業はこのような変化に対応できておらず、これは頻発する企業不祥事の一因となっている。現代企業の経営者にとって、企業法学の知識とコンプライアンス意識は必要不可欠な資質であるといえよう。「企業法学」では、コーポレート・ガバナンスや内部統制に関する法制度、個人情報・プライバシーや営業秘密に関する情報法などの各分野に加え、経営判断のために必要な企業倫理・CSRについて、実際に起こった事件・訴訟などを素材として実践的な教授を行う。	70557
社会システム系	防災行政学・危機に対する公共政策学	教授	永田 尚三	博士(人間・環境学) 京都大学	災害対応は、よく自助、共助、公助といわれる。個人レベルや地域コミュニティレベルで対応できない部分は、公的部門が行う他なく、行政・政治に期待される役割は大きい。災害対応における行政の機能を最大化させるためには、どのような制度、どのような行政管理を行うべきなのか。また問題改善のためにはどのような政策を行うべきなのか。そして危機に政治はどのように対応すべきなのか。行政学、公共政策学、政治学の視点から研究指導を行う。フィールドワーク、ディベート等も随時行う。	70549
社会システム系	防災・減災政策の経済分析と政策評価	教授	永松 伸吾	博士(国際公共政策) 大阪大学	防災や減災に関わる公共政策について分析し、エビデンスに基づく政策評価ならびに提言を行う。地域防災、レジリエンス・脆弱性評価、災害復興・雇用創出、行政の災害対応、巨大災害保険、防災対策の費用便益分析などに関心のある受講生を歓迎する。	70558
社会システム系	政策法学	教授	※ 山崎 栄一	博士(情報学) 京都大学	安全・安心の確保は国や自治体に第一義的に課せられた役割であり、安全・安心の確保のためにさまざまな規制や給付・サービスを行っている。そういった活動の根拠になっているのが法制度であり、行政法を中心に研究を進めていくことになる。単に、法制度がどうあるかという解釈・実態把握だけではなく、解釈・実態把握をもとに法の設計・運用上の問題を発見し、その解決策を冷静に検討していくという態度が求められる。山崎の専門領域である自然災害のみならず人為的な災害を含め、問題領域を幅広く取り扱っていきたい。	74019
社会システム系	交通システム安全論	教授	吉田 裕	博士(学術) 関西大学	輸送の安全確保は、国民が安心して暮らせる社会を実現する上で必要不可欠な課題である。例えば、鉄道分野では従来からの事故防止や自然災害対策に加え、近年では犯罪やテロ対策が重要な課題となっている。本演習では、各交通モードにおける安全上の課題を抽出し、ヒューマンファクターの視点で詳しく分析を行い、安全性の向上に有効と考えられる対策の提言を目指す。	75502
社会システム系	公衆衛生政策論	准教授	中間 千香子	博士(医学) 大阪大学	現代社会には、自然災害、感染症の流行、食中毒・食品事故、環境汚染、薬物乱用、暴力、虐待など、人々の生命の安全に関わる様々な問題が存在している。これらの諸問題に対処するには、予防策や対応策の策定が重要である。本演習の目的は、これらの健康危機管理に係わるエビデンスを作り出すことである。リサーチクエストを設定し、先行研究や現行の政策などをレビューし、研究計画を策定・実行し、結果を考察するなど、健康危機管理に関する研究を行う。	78895

演習テーマ		指導教員			演習内容	担任者コード
理 工 シ ス テ ム 系	耐震工学論	教授	一井 康二	博士(工学) 京都大学	構造物の現況把握に必要な計測技術や地震時の被害を予測する数値解析技術を学び、耐震診断や耐震設計に関して、性能とコストの両面から最適な解決策を議論・提案できる能力の獲得を目指す。日々進化する先端技術を実際の問題に応用していくことに興味があり、文理双方にわたる幅広い知的好奇心のある方を募集する。	75550
理 工 シ ス テ ム 系	製品安全のための傷害防止論	教授	伊藤 大輔	博士(工学) 名古屋大学	傷害は人体に過度な力が作用することで発生し、身近な事故から交通事故まで様々な形態で起こるものである。本ゼミでは力学的な視点から傷害発生メカニズムの解明とメカニズムに基づく予防、被害軽減方法を研究する。研究手法としてはコンピュータシミュレーションを軸に、実験、事例分析、事故調査等を併せて行う。また、傷害の発生には事故前の行動、判断が大きく関与しており、このような要因の分析に関する研究を希望する方も歓迎したい。	76943
理 工 シ ス テ ム 系	総合防災・減災学	教授	奥村 与志弘	博士(情報学) 京都大学	南海トラフ巨大地震や首都直下地震、スーパー台風などの巨大災害の発生を見据え、人的被害最小化のための諸課題に取り組む。理論的解析的研究に加え、フィールドを重視した実践的な研究も行う。また、巨大災害は発生頻度が低いため、グローバルな視点で国外の事例も研究対象とする。	70838
理 工 シ ス テ ム 系	事故のシミュレーション	教授	川口 寿裕	博士(工学) 大阪大学	2001年の朝霧歩道橋事故や2022年の梨泰院事故のように、多くの人が集まるイベントでは群集事故発生の危険が潜んでいる。しかし超過密群集内の状態を実験で詳細に調べることは困難である。また、近年は歩きスマホや歩道走行する自転車なども社会問題となっている。ここでは主に数値シミュレーションを用いて歩行者の流れや群集事故について調べ、必要に応じて実験・調査も並行して行いながら、安心・安全な歩行者空間の確立に貢献する知見を得ることを目指す。	70554
理 工 シ ス テ ム 系	都市災害対策論	教授	越山 健治	博士(工学) 神戸大学	都市がさらに都市化する故に災害との関係は複雑になり、同時に対策も高度になっていく。本ゼミナールでは、都市と災害の関係性を解き明かし、今後の都市社会に必要な対策を提案していく。これまでの国内外の都市災害事例やその後の対策過程の理論化を基盤として、将来の都市の姿、人々の暮らしの姿から、都市社会の方向性を見据えつつ、都市が備えておかなければならない防災能力・減災能力の向上に向けた科学的実証研究を行う。	70555
理 工 シ ス テ ム 系	地盤災害論	教授	小山 倫史	Ph. D スウェーデン王立工科大学 (KTH)	世界中で地震・降雨に起因した地すべりや斜面崩壊などの地盤災害が多発しており、近年、気候変動に伴う極端気象や巨大地震などに伴い、その規模が拡大するとともに災害形態も変化してきている。本研究分野では、これらの地盤災害発生のメカニズムの解明および防災・減災技術の確立まで幅広い研究を行う。研究のアプローチとしては、数値解析が中心となるが、実験、計測・モニタリングなどを組み合わせて多面的に行う。一連の研究をとおして、実践的な問題解決能力を養い、国際社会で中心となって活躍できる人材育成を目標とする。	69845

演習テーマ		指導教員			演習内容	担任者コード
理 工 シ ス テ ム 系	防災地震学	教授	林 能成	博士(理学) 東京大学	観測データの総合的な解析から、地震現象の本質解明と情報の有効活用にもとづく被害軽減の研究に取り組む。扱う観測データはHi-net、KNETといったインターネットで公開されている地震波形データが中心になるが、独自の臨時観測等を実施してオリジナルデータの取得も行う。さらに現地調査にもとづく被害データや、人の目撃証言といった記録についても系統的な収集・活用の研究にチャレンジする。これらの研究を通じて、地震を例に自然現象を定量的に扱う能力を高める。	70872
理 工 シ ス テ ム 系	安全設計論	教授	※ 細川 茂雄	博士(工学) 神戸大学	工業機器は本来的に機械的・熱的強度や疲労、経年劣化の問題を内包している。本研究分野では、特に熱エネルギー関連機器に焦点を絞って、実験的・理論的にこれら諸問題に関連した事象の解明を行なうとともに、機器の安全設計論・安全設計工学の確立を目指す。具体的なテーマとしては、ボイラ・原子炉における熱流動の安定性・除熱限界設計と熱疲労、技術史における工学的安全設計思想・制度の流れ、事故・風評被害の時間発展シミュレーションなどについて研究する。	76814
理 工 シ ス テ ム 系	情報セキュリティ論	准教授	河野 和宏	博士(工学) 大阪大学	現代に生きる全員が安全・安心にICTを使うことができる高度情報化社会の実現に向けて、本演習では、セキュリティ技術の開発という工学的アプローチと利用者のリテラシー向上を目標とする教育工学的アプローチをとる。前者では、個人情報やプライバシーの保護を目的とした通信やデータの匿名化技術やAI・深層学習の技術を用いたメディアの真正性を維持する技術を開発する。後者では、心理学・教育学の知見と工学・情報学の発想を融合させ、利用者のセキュリティ学習への能動性・継続性を保ちつつ、実践力が身につく教育・学習ツールを設計する。	70560
理 工 シ ス テ ム 系	応用データサイエンス	准教授	福井 敬祐	博士(理学) 広島大学	医学・疫学分野におけるデータを中心とした統計解析手法の開発や応用を行う。これらの分野におけるデータは生物を対象としたものであり、一つ一つのデータのバリエーションが大きいという特徴を持つ。これらのデータに対して、様々な統計学的手法を用いてその特徴を明らかにするため、新たな統計解析手法を開発していくことや、開発した手法を適用して実際の医療・政策へ活用していくことを目指す。	78409

Ⅲ 出願書類に関する注意事項

受理した書類は返却いたしません。

1 志望理由書について

- (1) 手書きの場合、必ず黒のインクまたはボールペン（消せるボールペンは除く）で記入してください。
なお、志望理由書をパソコン等を使用して作成する場合、PDFのフォーム機能を利用して文字入力が可能です。
ただし、正しく入力できない場合やフォーム機能が設定されていない箇所については、印刷後、手書きで記入してください。
- (2) 出願後、志望専攻・専修・コース、志望専修科目・演習テーマ・必修科目および志望担任者等の変更は一切認めません。
- (3) 学部・学科名は証明書記載の内容と一致するよう、省略せず、正しく記入してください。
- (4) 卒業論文論題欄は、仮題でもかまいませんので必ず記入してください。なお、卒業論文が未定の場合は「未定」、ない場合は「なし」と記入してください。また、指導教員がいない場合は、「なし」と記入してください。
- (5) 記入する氏名は、住民票または在留カードに基づいて記入してください。
なお、外国人留学生の氏名はカタカナまたは漢字・アルファベットを使用してください（ひらがな不可）。
また、出願登録において代用漢字等を使用した場合については、出願書類と出願登録上の文字が異なっても問題ありません。

2 研究計画書について

必ず氏名を明記してください。

3 その他

- (1) 成績証明書、卒業・修了（見込）証明書は原本を提出してください。

（注）原本とは、出身大学（院）等が紙媒体で発行する証明書*です。

*PDF等のファイル形式をプリントアウトしたものは該当しません。なお、PDF等のファイル形式をプリントアウトしたもの以外は発行されない場合、プリントアウトしたものに出身大学（院）等でインクスタンプを押印したものを提出すること。

提出された各証明書は返却できませんので、再発行不可等の理由により原本を提出できない場合は、大使館等の公的機関で証明を受けた「公証書（公証処が発行したもの・日本の公証役場は不可）」を提出してください。

各証明書の有効期限はありません。内容が最新のものであれば、過去に取得した証明書でも構いません。

各証明書は、日本語、英語または中国語で書かれているものを有効書類とします。それ以外の言語で書かれている場合は、大使館等の公的機関で証明を受けた日本語または英語の訳文を提出してください。

志望理由書の「学歴事項」欄において、大学・学部・学科名を記入するときには、証明書が英語で書かれている場合は日本語に訳し、中国語で書かれている場合は日本漢字に置き換え、日本の漢字にないものは意識してください。

例) School of Foreign Languages → 外国語学部

旅游与历史文化学院 → 旅游与歴史文化学部

- (2) 必要に応じて、別途書類の提出を求める場合があります。
- (3) 証明書記載の氏名と出願時の氏名が異なる場合は、同一人であることがわかる公的な証明書（戸籍抄本・戸籍個人事項証明書等）を別途提出してください。
- (4) 出願期間内に書類が整わない場合、出願を認めないことがあります。
- (5) 出願に関するお問い合わせは、日曜日、祝日および以下の期間以外にお願いします。
 - ・2026年8月1日(土)～9月20日(日)の間の土曜日
 - ・2026年8月11日(火・祝)～8月20日(木)
 - ・2026年12月26日(土)～2027年1月6日(水)
- (6) 書類の記載事項が事実と異なる場合、不正がある場合は、受験および入学の資格を取り消します。



関西大学大学院

<https://kansaigradsch.kansai-u.ac.jp/>

千里山キャンパス

法学研究科 文学研究科 経済学研究科 商学研究科 社会学研究科 理工学研究科
外国語教育学研究科 心理学研究科 東アジア文化研究科 ガバナンス研究科

問合せ先：入試センター大学院入試グループ

〒564-8680 吹田市山手町 3-3-35 TEL 06-6368-1121 (大代表)

mailフォーム https://www.kansai-u.ac.jp/Gr_sch/qa/

高槻キャンパス

総合情報学研究科

問合せ先：高槻オフィス

〒569-1095 高槻市霊仙寺町 2-1-1 TEL 072-690-3213 (直通)

E-mail: k-soujyo@ml.kandai.jp

高槻ミューズキャンパス

社会安全研究科

問合せ先：高槻ミューズキャンパス事務グループ (ミューズオフィス)

〒569-1098 高槻市白梅町 7-1 TEL 072-684-4000 (代表)

E-mail: safety_science@ml.kandai.jp

堺キャンパス

人間健康研究科

問合せ先：堺キャンパス事務室

〒590-8515 堺市堺区香ヶ丘町 1-11-1 TEL 072-229-5022 (代表)

E-mail: sakai-adm@ml.kandai.jp